

第1次山梨県食の安全・安心推進計画に係る数値目標の達成状況（平成28年度：計画最終年度）

各指標項目ごとの達成状況

：目標を達成した項目 ×：目標を達成できなかった項目 -：評価できない項目

重点項目	NO.	指標項目	策定時 (H23)	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	数値目標 (H28)	達成状況	5年間の評価	関係課室
(1) 食品等の安全性の確保に向けた生産者・事業者等の自主的な取り組みの促進と監視指導の徹底	1	エコファーマー認定者数	7,522人	7,529人	7,738人	7,690人	6,833人	6,646人	7,800人 (H26)	×	環境保全型農業への取組に対する助成（環境保全型農業直接支払補助金）等により、平成25年度には概ね目標を達成することができた（平成26年度は、更新手続きが年度をまたいだこと等により目標数を下回った）。その後、GAPへの移行を行う等の理由により更新を行わない産地があったことから、認定者数が減少した。	農業技術課
	2	GAP(農業生産工程管理)の導入産地数	12産地	16産地	20産地	26産地	30産地	30産地	24産地 (H26)		平成23年度までの12産地に加え、平成27年度までに県事業を活用し、基礎的なGAPの取組を新たに18産地が実施し、目標を達成した。また、新制度となる「やまなしGAP」への移行準備を実施した。	農業技術課
	3	食品等事業者、従事者を対象とした食品衛生講習会等への受講者数	延べ 49,212人 (H19～23)	10,728人 (H24)	延べ 19,544人 (H24～25)	延べ 27,439人 (H24～26)	延べ 35,774人 (H24～27)	延べ 45,062人 (H24～28)	延べ 50,000人 (H24～28)	×	計画開始時は、ノロウイルスによる食中毒感染症が多く発生し、臨時に講習会を開催したが、その後、臨時開催の必要は無く、年間約9,000人を対象に講習会を実施した。自主衛生管理の意識を高めるため、HACCPの導入や各事業所独自に研修会を開催できるよう人材育成の必要性を周知することが重要である。	衛生業務課
	4	栄養士、調理師、食生活改善推進員等を対象とした研修会への参加者数	3,492人	3,216人	3,193人	3,333人	4,095人	3,544人	3,800人/年	×	食の安全に対する理解を深めるため、研修の周知、参加動員を積極的に行い、研修会への参加を促した。	健康増進課
	5	食品衛生監視指導計画に基づく監視率	101% (H19～23)	115% (H24)	113% (H24～25)	111% (H24～26)	112% (H24～27)	116% (H24～28)	100%/年 (H24～28)		年度ごとに策定した山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施した。	衛生業務課
	6	人口10万人あたりの食中毒患者発生数	28人	242.7人	7.3人	34.3人	29.4人	9.7人	22人/年		年度により発生状況に差があるが、迅速な原因究明、被害の拡大防止や再発防止に努めた。	衛生業務課
	7	学校給食を原因とする食中毒の発生件数	0.2件/年 (H19～23)	0件 (H24)	0件 (H24～25)	0件 (H24～26)	0件 (H24～27)	0件 (H24～28)	0件/年 (H24～28)		年度ごとに策定した山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施した。	衛生業務課
	8	特定給食施設等に対する監視・指導の実施率	43.3%	44.1%	47.2%	37.4%	41.2%	44.1%	50% (H28)	×	数値目標設定時は、1年間で県内給食施設の半分を巡回することを前提としていた。実際は各保健所の栄養指導員と食品衛生監視員の配置状況や管内の給食施設の状況にあわせ、保健所管内ごと2～3年の間に全ての給食施設を巡回指導する計画を立て、指導を実施したため、当初の数値目標と合致しない実績となったと考えられる。	健康増進課
	9	残留農薬の収去検査結果の不適合件数	0件/年 (H19～23)	0件 (H24)	0件 (H24～25)	0件 (H24～26)	0件 (H24～27)	0件 (H24～28)	0件/年 (H24～28)		年度ごとに策定した山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施した。	衛生業務課
	10	残留動物用医薬品の収去検査結果の不適合件数	0件/年 (H19～23)	0件 (H24)	0件 (H24～25)	0件 (H24～26)	0件 (H24～27)	0件 (H24～28)	0件/年 (H24～28)		年度ごとに策定した山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施した。	衛生業務課
	11	残留農薬調査の実施検体数	30検体/年	30検体	30検体	30検体	30検体	30検体	30検体/年		J A等関係機関と一体となって農薬の適正使用を推進してきた結果。これまで、本県から農薬残留基準値を超える事例はない。	農業技術課
(2) 食品等の信頼性の確保に向けた食品表示の一層の適正化及び情報提供の促進	12	食品表示合同調査による食品の適正表示実施率100%の広域的店舗の割合	90.1%	93.3%	96.6%	98.9%	100.0%	100.0%	95%以上 (H28)		広域店舗への食品表示合同調査を年4回実施し、普及啓発・指導を行った結果、各店舗の食品表示に対する意識が向上し、適正に食品表示が行われた。	消費生活安全課
	13	食品表示合同調査による食品の適正表示実施率100%の地域店舗の割合	77.6%	78.3%	77.7%	78.6%	76.0%	76.4%	85%以上 (H28)	×	地域店舗では、規模の小さい商店等が多く、食品表示への認識不足が見られ、また、店舗数も多く、継続した調査指導ができなかった。	消費生活安全課
	14	食品表示に関する説明会への参加者数	673人	2,201人 (H24)	2,901人 (H24～25)	3,687人 (H24～26)	4,921人 (H24～27)	5,650人 (H24～28)	延べ4,000人 (H24～28)		新しい食品表示制度に関心を持っている人が多く、食品表示説明会への参加者が増えた。	消費生活安全課

重点項目	NO.	指標項目	策定時 (H23)	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	数値目標 (H28)	達成状況	5年間の評価	関係課室
(3) 食の安全・安心の確保に向けた取り組みに対する県民の参加促進	15	広域的店舗における原産地に関する詳細な情報提供の実施率	-	31.8%(H24.9~H25.3参考数値)	46.5%	99.3%	83.2%	51.5%(H24~H28、27種類平均53.3%)	80%以上(H28)	×	加工食品等27種類の原産地の詳細な情報提供の実施状況について調査を行ったが、種類によっては原産地の詳細情報の表示が困難なものも多く、実施率に差が見られた。	消費生活安全課
	16	地産地消サポーター登録者数	1,363人	1,426人	1,476人	1,526人	-	-	1,500人(H26)		H26に数値目標を達成した。当初の目的であった県民への地産地消に対する認知度向上については、達成したと考えられる。	果樹・6次産業振興課
	17	食品表示ウォッチャーからの報告件数	2,955件	2,697件	2,655件	3,958件	4,908件	4,051件	3,500件/年(H28)		研修会において、報告件数の目安や報告書の書き方を詳細に説明し、また、報告しやすいよう様式を変更するなどした結果、報告件数は目標を大きく上回った。	消費生活安全課
	18	学校給食における地場産物の使用割合(食材ベース)	24.3%(H22)	27.0%	27.0%	25.7%	23.0%	未発表	30%以上(H28)	-	大量確保、費用等、地場産物活用を推進するには課題もある中で、取り組みやすい地域や学校とそうでない所がある。また、その年の天候により使用量の多い、少ないが出てくるが、地場産物を活用して学校給食の教育的効果を高めようという意識が向上していたり、地場産物を購入するための体制作りが進んでいる地域や学校が増えてきている。	スポーツ健康課
	19	リスクコミュニケーションの機会への参加者数	870人	1,205人	1,064人	1,104人	1,305人	1,055人	1,000人/年(H28)		県民の食の安全・安心に対する意識が高まったことから、参加者が増加したと考えられる。	消費生活安全課
	20	食育推進ボランティアの登録者数	5,182人	5,219人	5,147人	5,319人	5,714人	5,689人	5,600人(H28)		ボランティアの大半を占める食生活改善推進員の人数変動により大きな変動があった。しかし、H27より学生(卒業生)が卒業後2年間ボランティア活動者として登録される仕組みができたことや、H28より新たな大学・短期大学3校の協力が得られたことで、目標を達成できた。	消費生活安全課
(4) 食の安全・安心を脅かす新たな問題への迅速かつ適切な対応	21	県民からの食の安全・安心に関する意見提出数	-	95件(H24)	95件(H24~25)	95件(H24~26)	95件(H24~27)	96件(H24~28)	延べ25件(H24~28)		第1次及び第2次推進計画策定時のパブリックコメントに意見が提出されたが、それ以外の意見提出はなかった。	消費生活安全課
	22	食品の安全性に関する情報提供件数(県ホームページアクセス数)	9,173件	10,426件	21,968件	29,543件	31,065件	32,672件	10,000件/年(H28)		食品の安全に係る情報窓口として浸透したことや、食品表示法の施行などが契機となりアクセス数が増えたと考えられる。	消費生活安全課

達成状況の割合

区分	項目数	割合(%)
目標を達成した項目	15	68%
目標を達成できなかった項目	6	27%
評価できない項目	1	5%
計	22	100%